

<金融史パネル>

ポンドの交換性回復と国際流動性調達—IMF とキー・カレンシー—

法政大学

霧見誠良

1958 年末、西欧主要通貨の交換性回復は、戦時・戦後の管理経済システムから市場経済システムへの転換を画す。それまで各国の強い貿易為替管理によって自由な資本移動が妨げられた。その中心に閉鎖ポンド、スターリング・ブロックがあった。ポンドはドルとともに、キー・カレンシーとして世界を二分していたにもかかわらず、ポンド圏を越えてドルと自由に交換できなかった。ポンドがドルとの交換性を回復することは、戦後「過渡期」の終りを意味する。ネックはポンド圏に閉じ込められた膨大なポンドにあり、交換性の回復にともなって、それが大量に流動化し流出する恐れがあった。交換性回復の成否は、通貨投機に備えて十分な外貨準備、流動性を準備できるか否かにかかっていた。

ポンドの交換性回復は、多様な戦略のせめぎあい、関係諸機関による交渉をとおして陽の目をみる。ポンド支援の要請は英「共同アプローチ」→ 米ランドール委員会→ IMF → FRB→EXIM へと波及し、その交渉の過程で国際流動性支援の枠組みが形づくられていった。本報告は、この玉突き現象を関係諸機関の一次資料をもとに浮かび上がらせ、国際流動性サポートにおける IMF の役割を明らかにする。

第一に、通貨覇権を巡る英米両大国の戦略を、チャーチル内閣とアイゼンハワー政権との交渉をとおして明らかにする。1950 年代に入って英米の両政府は<Trade, not Aid>を掲げ、交換性の回復に舵を切る。イギリスの戦略は、キー・カレンシー・ポンドの再興にあり、発達したロンドン金融センターを軸にポンドの自由化を進める。争点は断行か漸進かにあり、IMF との関係は固定レートか変動レートの点で微妙であった。一方アメリカの戦略は、IMF を重視するかドルを重視するか、二つの魂を抱えていた。IMF や世界銀行と調整しながらアメリカの利益をもとめる「NAC アプローチ」、これに対して国際協調よりもアメリカの利害を優先する「キー・カレンシーアプローチ」あるいは「ドル外交アプローチ」が対抗し、微妙であった。

第二に、交換性回復にともなう流動性危機に対して、誰がどのようにサポートするか、その議論を追う。チャーチルに発した玉はランドール委員会をへて、IMF と米連邦準備理事会 FRB に向けられた。IMF は交換性回復をめざし、ポンド支援の可能性とそのためのスキームの検討を始めたが IMF は資金力の制約から単独では担えきれない。IMF 以外の支援ルートが求められた。連邦準備理事会 FRB が期待された。しかしながら当時ビルズ・オンリー政策をとる FRB は、ニューヨーク連銀が主張する BA 市場育成策に強い抵抗を示した。これに対して IMF は、国際資本移動促進のために、IMF が各国 BA 市場を架橋する育成策を提起したが、FRB は市場原理から逸脱するのを嫌い、陽の目を見ることはなかった。BA 市場育成の試みは FRB から米輸出入銀行 EXIM へ投げかけられた。

第三に、頓挫しかかったポンド交換性回復は、スエズ危機の勃発によって新たな道が開かれた。EXIM はスエズに発する石油危機対策を理由にポンド流動性対策に応じた。ポンドの危機は IMF と EXIM のサポートによって回避され、そのスキームがポンドの交換性回復にそのまま引き継がれた。こうして流動性を巡る国際協調スキームが形成された。